

2020年9月14日
一般財団法人日本規格協会

Q22301 修正内容

Q22301 (セキュリティ及びレジリエンス—事業継続マネジメントシステム—要求事項)			
位置	修正前	修正後	理由
0.4	この“マネジメントシステム規格の共通構造と共通定義”は要求事項として、ISOでマネジメントシステム要求事項規格を作成する場合に採用しなければならないものであり、ISO 9001, ISO 14001などはこの要求事項に従って作成され、その対応JISも同様にこの“マネジメントシステム規格の共通構造と共通定義”に準拠した規格となっている。	この“マネジメントシステム規格の共通構造と共通定義”は要求事項として、ISOでマネジメントシステム要求事項規格を作成する場合に採用しなければならないものである。 ISO 9001, ISO 14001などはこの要求事項に従って作成され、その対応JISも同様にこの“マネジメントシステム規格の共通構造と共通定義”に準拠した規格となっている。	対応国際規格にない参考事項を追加しており、点線の下線を追加する必要があるため。
3.29	資源 (resource) 組織 (3.21) が業務を運営し、目的 (3.20) を達成するために、必要なときに利用可能な状態になければならない全ての資産、人員、技能、情報、技術 (工場及び設備を含む。)、土地、供給品及び情報 (電子的か否かは問わない。)	資源 (resource) 組織 (3.21) が業務を運営し、目的 (3.20) を達成するために、必要なときに利用可能な状態になければならない全ての資産 (工場及び設備を含む。)、人員、技能、情報、技術、土地、供給品及び情報 (電子的か否かは問わない。)	括弧書きを入れる箇所に誤りがあるため。

4.3.1 c)	c) 組織の使命, 到達点 (goal) 又は目標, 並びに内部及び外部の義務事項	c) 組織の使命, 到達点 (goal) 又は目標, 並びに内部及び外部の義務事項	対応国際規格にはない単語であるため。
5.1 h)	h) その他の関連する管理層がその責任の領域においてリーダーシップを実証するよう, 管理層の役割を支援する。	h) その他の関連する管理層がその責任の領域においてリーダーシップ及びコミットメントを実証するよう, 管理層の役割を支援する。	対応国際規格にある単語が欠落しているため。
6.1.2 a)	a) 6.1.1によって決定したリスク及び機会への取組み	a) <u>6.1.1によって決定した</u> リスク及び機会への取組み	対応国際規格にない参考事項を追加しており、点線の下線を追加する必要があるため。

7.5.1 b) 注記	一 組織の規模、活動、プロセス、製品及びサービス、並びに資源の種類	一 組織の規模、並びに活動、プロセス、製品及びサービス、並びに資源の種類	対応国際規格の並列関係を正しく示していないため。 ※組織の規模及び（活動、プロセス、製品及びサービス、資源の）種類が並列。
7.5.2 a)及びb)	a) 適切な識別及び記述（例えば、タイトル、日付、作成者、参照番号） b) 適切な形式（例えば、言語、ソフトウェアの版、図表）及び媒体（例えば、紙、電子媒体）	a) 適切な識別及び記述（例えば、タイトル、日付、作成者、参照番号） b) 適切な形式（例えば、言語、ソフトウェアの版、図表）及び媒体（例えば、紙、電子媒体）	対応国際規格では、7.5.2の文章中に「適切であること」と記載があり、a)及びb)には「適切な」に対応する語はないため。
7.5.3.1 a)及びb)	a) 文書化した情報が、必要なときに、必要なところで、入手可能、かつ、利用に適した状態である。 b) 文書化した情報が十分に保護されている（例えば、機密性の喪失、不適切な使用及び完全性の喪失からの保護）。	a) 文書化した情報が、必要なときに、必要なところで、入手可能、かつ、利用に適した状態である。 b) 文書化した情報が十分に保護されている（例えば、機密性の喪失、不適切な使用及び又は完全性の喪失からの保護）。	対応国際規格では、7.5.3.1の文章中に「文書化した情報」と記載があり、a)及びb)には「文書化した情報」に対応する語はないため。また、「不適切な使用及び完全性の喪失」の接続詞は、対応国際規格ではorであり、「又は」へ修正が必要であるため。

8. 2. 2 b)	b) 製品及びサービスの提供を支援する事業活動又は活動を特定する。	b) 製品及びサービスの提供を支援する事業活動又は活動を特定する。	対応国際規格にはない単語であるため。
8. 4. 4. 2 d)	d) 次の事項を配慮し、事業の中断・阻害の直接的影響に対処するための詳細事項 1) 個人の福祉 2) 波及する損害又は優先事業活動が実施できなくなることの防止	d) 次の事項を配慮し、事業の中断・阻害の直接的影響に対処するための詳細事項 1) 個人の福祉 2) 波及する損害又は優先事業活動が実施できなくなることの防止 3) 環境への影響	対応国際規格にある細別が欠落しており、3)を追加する必要があるため。
8. 4. 4. 3 a)	a) 目的及び適用範囲、並びに達成目標	a) 目的及び、適用範囲、及び並びに達成目標	対応国際規格の並列関係を正しく示していないため。

9.3.2 j)の注記	<p>j) ニアミス及び事業の中断・阻害から学んだ教訓，及び実施した処置</p> <p>注記 ニアミスとは，事業の中断・阻害の結果までには至らなかったインシデントを指す。</p>	<p>j) ニアミス及び事業の中断・阻害から学んだ教訓，及び実施した処置</p> <p>注記 <u>ニアミスとは，事業の中断・阻害の結果までには至らなかったインシデントを指す。</u></p>	<p>対応国際規格にない参考事項を追加しており、点線の下線を追加する必要があるため。</p>
10.2 注記	<p>組織は，リーダーシップ，計画，パフォーマンス評価などBCMSのプロセスを使って改善を達成する可能性がある。</p>	<p>組織は，リーダーシップ，計画，<u>及び</u>パフォーマンス評価などBCMSのプロセスを使って改善を達成する可能性がある。</p>	<p>対応国際規格の並列関係を正しく示していないため。</p>